

ダイワ・エマージング& ジャパン・ファンド

<4756>

追加型投信／内外／株式

満期償還 2019年 6 月20日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国、インド、ブラジルおよびわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	11,527円99銭
	純資産総額	613百万円
償還期	騰落率	△10.9%

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する
ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方
からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

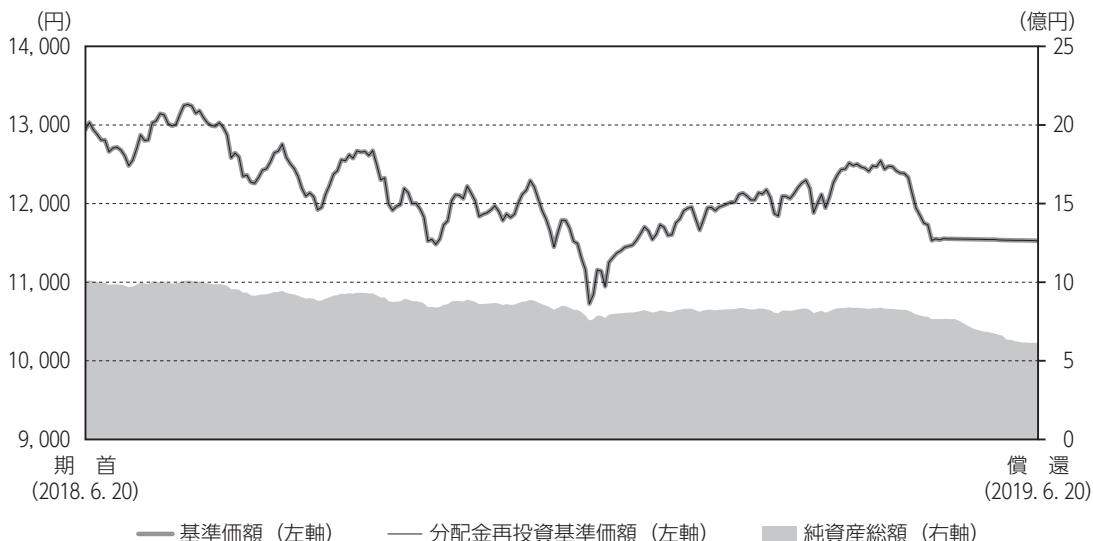
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,942円

償還時：11,527円99銭

騰落率： $\Delta 10.9\%$

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、中国、インド、ブラジル、日本の株式に投資した結果、主に日本および中国の株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 21～2019. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	209円	1. 728%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 108円です。
(投 信 会 社)	(101)	(0. 832)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0. 832)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0. 065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0. 281	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(34)	(0. 279)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 001)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	10	0. 084	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0. 084)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	41	0. 342	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(39)	(0. 320)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	295	2. 436	

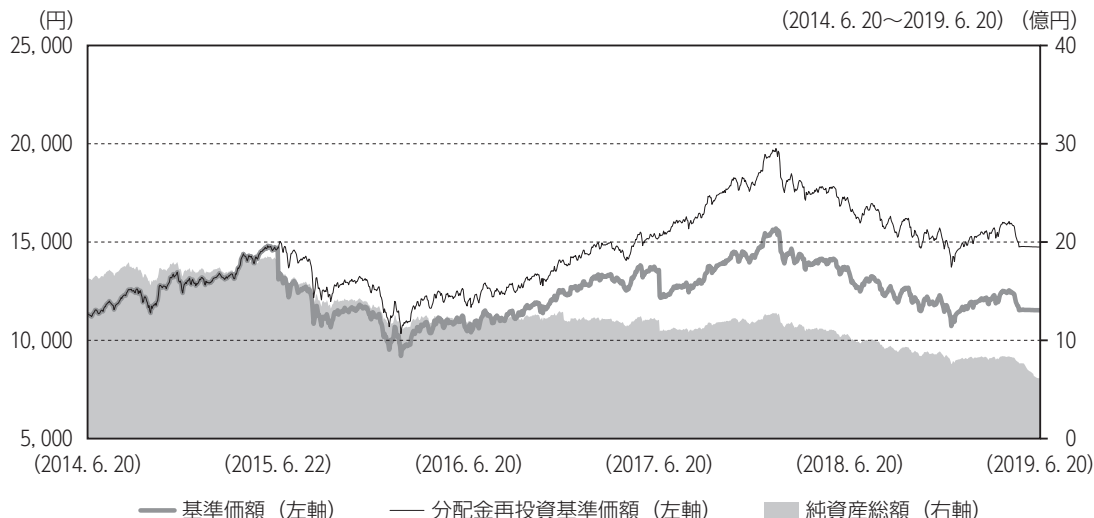
(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2014年 6月20日 期初	2015年 6月22日 決算日	2016年 6月20日 決算日	2017年 6月20日 決算日	2018年 6月20日 決算日	2019年 6月20日 償還時
基準価額 (円)	11,330	13,096	10,659	12,251	12,942	11,527.99
分配金 (税込み) (円)	—	1,600	0	1,500	200	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	29.7	△18.6	29.0	7.3	△10.9
TOPIX 騰落率 (%)	—	29.9	△22.4	26.4	8.4	△11.0
MSCI EM指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	14.6	△27.4	37.7	8.3	△3.5
純資産総額 (百万円)	1,615	1,637	1,188	1,090	1,003	613

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) TOPIXおよびMSCI EM指数 (配当込み、円換算) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに大和投資信託が円換算したものです。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2009. 7. 17 ~ 2019. 6. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、当ファンド設定時より、2009年10月に発覚したギリシャの国家財政の粉飾を発端に波及した欧州債務危機などを受け、2012年にかけて下落基調となりました。2012年末ごろから、安倍政権への政策期待や日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して株価は上昇基調に転じました。2014年に入ると、法人税減税やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）改革などにより、株価はさらに上昇しました。しかし、2015年には中国の景気減速懸念、2016年には英国のEU（欧州連合）離脱問題などにより、株価が急落する局面もありました。その後、米国でトランプ大統領が誕生し、その政策期待や良好なマクロ環境や企業業績なども追い風となり株価は上昇に転じ、2017年末ごろまで上昇を続けました。2018年以降、株価は世界景気の減速や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に弱含んで推移し、12月に大幅に下落しましたが、2019年に入ると、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融政策の軟化を示唆したことが好感されて株価は反発し、その後は一進一退の推移となりました。

中国株式市況

中国株式市況は、当ファンド設定時より2015年3月にかけて、大型の景気対策を背景に中国景気が回復傾向にある中で、中国の不動産規制や金融引締策の観測、欧州の債務問題などを受けて一進一退の推移となりました。2015年4月に規制緩和の影響から一時的に大きく上昇する場面はありましたが、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の中国・人民元の切下げに踏み切ったことや、低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がり、2016年末にかけて軟調な推移となりました。2017年以降は、世界的な株高で市場のリスク選好が強まる中で上昇しましたが、2018年2月に入り、米国長期金利の上昇に対する警戒感から下落に転じました。その後は、米中の貿易摩擦をめぐる動向や世界的な景気減速懸念などに左右される展開となりました。

インド株式市況

インド株式市況は、当ファンド設定時以降、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、2010年まで上昇基調となりましたが、その後は2013年にかけて横ばいでの推移が続きました。2014年はモディ新政権に対する期待感などから上昇しましたが、2015年は世界的な景気減速懸念が広がり下落しました。その後は、世界的な株高で市場のリスク選好姿勢が強まる中でインド株式市況は上昇し、モディ首相の続投などから2019年も上昇傾向を維持しました。

■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、当ファンド設定時より、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、上昇して始まりました。その後、2015年にかけては世界的な景気減速懸念や、国内の大規模汚職問題を受けて下落推移となりました。2016年以降は、政権交代期待や世界的株高により市場のリスク選好姿勢が強まる中で上昇に転じました。2018年半ばから、ストライキの影響や米国長期金利の上昇に対する警戒感などからいったん調整しましたが、11月の大統領選挙以降は、社会保障制度改革など財政再建への期待から上昇しました。

■為替相場

香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、信託期間を通して米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、当ファンド設定時より、リーマン・ショック後の先進各国の利下げや景気鈍化により円高米ドル安が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安米ドル高の流れとなりました。しかし2015年以降は、日銀の金融政策への失望感などもあり円高米ドル安に転じました。その後、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済・財政政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり、円安米ドル高となりました。2017年以降は、米国金利の引き上げなどを背景に米ドル高圧力があったものの、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安傾向が進みました。

インド・ルピーは、当ファンド設定時より2014年後半まで、株式市況の回復などを背景に、対円で落ち着きを取り戻しつつも上値の重い値動きとなりました。2015年以降は、世界的な景気減速懸念やF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景にルピーに下落圧力がかかり、下落基調となりました。

ブラジル・レアルは、当ファンド設定時より2011年にかけての円高の進行、また2013年にかけての反発により、対円で振れ幅の大きな展開となりました。2015年には、中国の景気減速を受けてレアル安が大幅に進行しました。その後2017年にかけては、レアル安の動きがいったん収束したものの、2018年以降、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景に再度下落基調となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、マザーファンドの受益証券を通じて、労働人口の増加、生産の拡大により、中長期的に高い経済成長が見込まれる中国、インド、ブラジルの企業の株式、および新興国の一大需要に応えることにより、成長が見込まれるわが国の企業の株式に投資します。

■ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれるわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ中国株マザーファンド

当ファンドでは、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築します。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクター、銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定します。

■ダイワ・インド株マザーファンド

主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびD R（預託証券）に投資し、信託財産の成長をめざします。また、インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行います。

■ダイワ・ブラジル株マザーファンド

主としてブラジルの株式に投資し、中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行います。経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サントンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

信託期間中のポートフォリオについて

(2009. 7. 17 ~ 2019. 6. 20)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、中国、インド、ブラジル、日本の株式に投資を行いました。マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	……純資産総額の50%
・ダイワ中国株マザーファンド	……純資産総額の20%
・ダイワ・インド株マザーファンド	……純資産総額の15%
・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	……純資産総額の15%

■ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれる企業に投資しました。株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、2009年8月末までに90%程度まで組み入れを行いました。その後は90%程度以上の比率を維持しました。

設定から2012年において、業種別構成比率では、電気機器、輸送用機器、化学、機械、卸売業等が上位となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車、本田技研、三井物産、日立製作所、伊藤忠商事等の組み入れが上位となりました。2013年から2015年において、業種別構成比率では、電気機器、輸送用機器、機械、情報・通信業、化学等が上位となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車、ソフトバンクグループ、ミクシィ、本田技研、マツダ等の組み入れが上位となりました。2016年以降は、業種別構成比率では、機械、電気機器、化学、輸送用機器、サービス等が上位となりました。個別銘柄では、ソニー、信越化学、SMC、スズキ、エムスリー等の組み入れが上位となりました。

■ダイワ中国株マザーファンド

当ファンドでは、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略等による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築しました。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクター、銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定しました。

■ダイワ・インド株マザーファンド

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。セクターでは、保有資産の改善が期待できる金融セクター、中期的

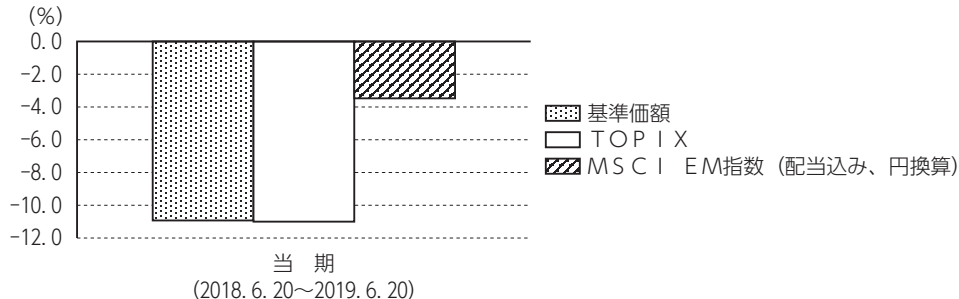
に所得水準の上昇による消費拡大が期待できる一般消費財・サービスセクター、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターなどに注目して運用を行いました。個別銘柄では、財務内容が良好で相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続しました。

■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

当ファンドでは、経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ブラジル経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざしてポートフォリオを構築しました。業種別では、ブラジルの景気回復の恩恵が見込まれた金融セクター、世界的な景気回復で資源輸出の増加が期待された素材セクターやエネルギーセクター、また内需拡大の恩恵が期待された銘柄に注目して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期200円、第4期300円、第5期1,000円、第6期1,600円、第8期1,500円、第9期200円の収益分配を行いました。第2期～第3期および第7期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

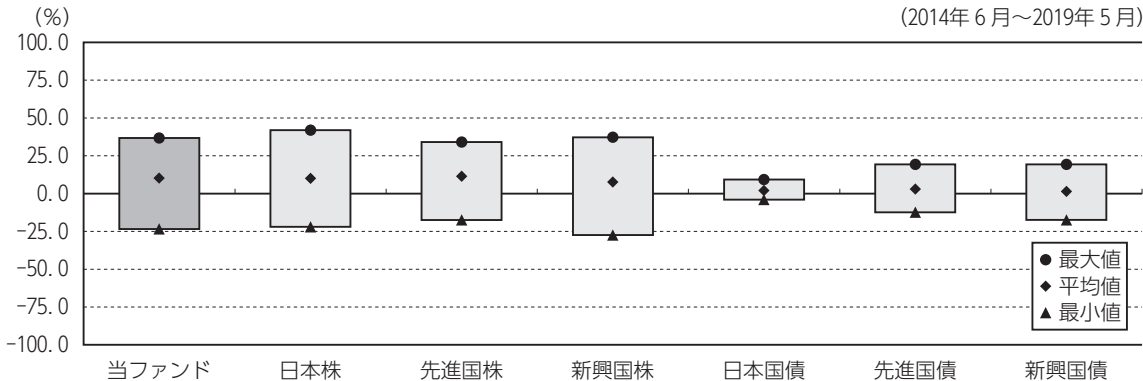


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	約 9 年11カ月間（2009年 7 月17日～2019年 6 月20日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびD R（預託証券）
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のD R
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、労働人口の増加、生産の拡大により、中長期的に高い経済成長が見込まれる中国、インド、ブラジルの企業の株式、および新興国の一大需要に応えることにより、成長が見込まれるわが国の企業の株式に投資します。 ②各マザーファンドの受益証券については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の50% ダイワ中国株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20% ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の15% ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の15% ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	36.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平 均 値	10.2	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4
最 小 値	△ 23.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2019年6月20日
純資産総額	613,197,526円
受益権総口数	531,920,659口
1万口当り基準価額	11,527円99銭

* 当期中における追加設定元本額は2,358,629円、同解約元本額は245,526,593円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。